



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 中部飼料株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 2053 URL <http://www.chubushiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平野 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 湯浅正一 TEL (0562) 33-2102

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(単位：百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	60,239	24.1	2,188	98.0	2,261	98.2	1,384	102.4
18年9月中間期	48,543	5.2	1,105	18.1	1,141	21.6	683	8.6
19年3月期	103,706	—	2,454	—	2,567	—	1,407	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	52.24	—
18年9月中間期	26.03	—
19年3月期	53.32	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	64,557	29,959	46.4	1,130.48
18年9月中間期	59,385	28,517	48.0	1,075.77
19年3月期	64,324	28,985	45.1	1,093.53

(参考) 自己資本 19年9月中間期 29,959 百万円 18年9月中間期 28,517 百万円 19年3月期 28,985 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	849	△ 420	△ 291	673
18年9月中間期	△ 1,146	△ 352	1,188	242
19年3月期	△ 2,701	△ 1,187	3,871	536

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5.00	6.00	11.00
20年3月期	7.00	—	15.00
20年3月期(予想)	—	8.00	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	22.5	2,900	18.2	2,900	12.9	1,750	24.4	66.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 26,535,508株 18年9月中間期 26,535,508株 19年3月期 26,535,508株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 33,985株 18年9月中間期 26,605株 19年3月期 29,332株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	56,290	25.7	1,848	134.6	1,868	135.2	1,171	143.3
18年9月中間期	44,786	4.2	788	3.5	794	9.1	481	△ 4.1
19年3月期	96,549	—	2,077	—	2,114	—	1,228	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	44.20
18年9月中間期	18.32
19年3月期	46.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	61,452	27,751	45.2	1,047.15
18年9月中間期	55,686	26,497	47.6	999.58
19年3月期	60,419	26,987	44.7	1,018.17

（参考）自己資本 19年9月中間期 27,751 百万円 18年9月中間期 26,497 百万円 19年3月期 26,987 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

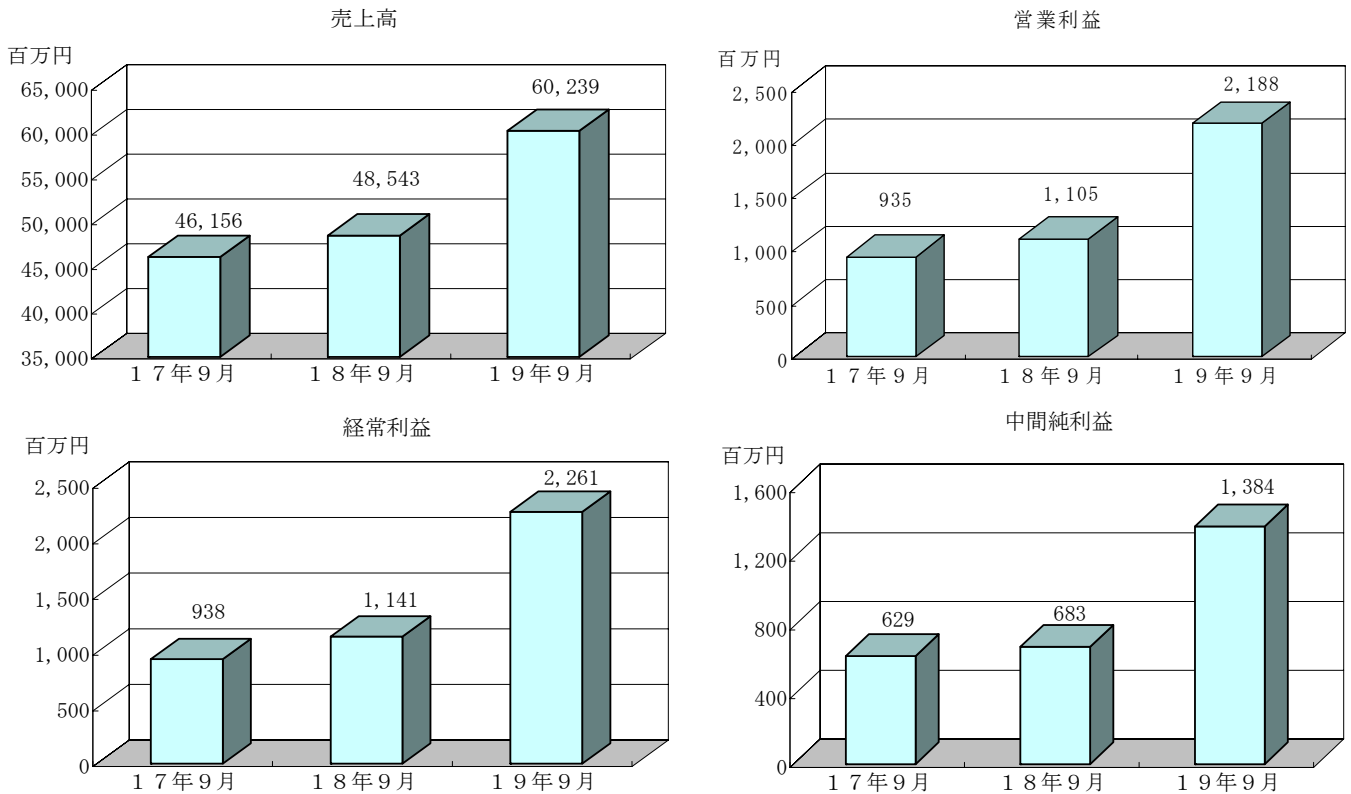
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	24.3	2,700	30.0	2,700	27.7	1,650	34.4	62.26

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

Ⅱ. 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績



(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減 比
売 上 高	48,543	60,239	24.1%
営 業 利 益	1,105	2,188	98.0%
経 常 利 益	1,141	2,261	98.2%
中 間 純 利 益	683	1,384	102.4%

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加やそれに伴う雇用環境の改善など景気動向は底堅く回復基調で推移いたしました。しかし、米国でのサブプライム住宅ローン問題を発端とする国際的な金融市場の混乱や原油価格、素材価格の高騰等による景気への不透明感も漂っております。

当業界を取巻く環境は、米国における燃料用エタノールの生産需要の増加に伴うとうもろこしや欧州・オーストラリアの天候懸念による小麦価格等の飼料穀物相場の高騰、中国の船腹需要の増加による海上運賃の高騰等、原材料のコスト面において依然として厳しい状況が続いております。

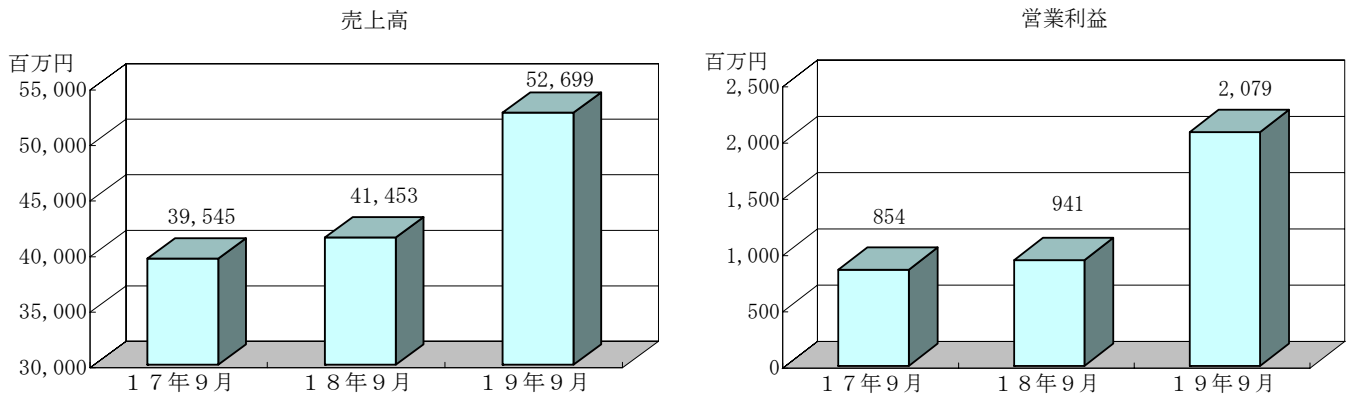
このような状況のなか当社グループは、新市場の開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、経費の削減に努め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、販売数量が前年を僅かに下回ったものの、飼料販売価格が前下半期より4四半期連続の値上げとなり近年にない高水準で推移したことにより前年同期比

24. 1%増の602億39百万円となりました。営業利益は、飼料価格安定基金負担金が増加したものの原料ポジションが改善されたことにより前年同期比98.0%増の21億88百万円、経常利益は前年同期比98.2%増の22億61百万円、中間純利益は前年同期比102.4%増の13億84百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りであります。

〈飼料事業〉



(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増減比	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増減比
飼料事業	41,453	52,699	27.1%	941	2,079	120.8%

主原料のとうもろこしの市況は、期初には米国の作付面積増加見込みにより下げ、期央には天候懸念により一時値を上げたものの、予想以上の生産量が見込まれ下落しましたが、期末には欧米における供給悪化の懸念から再び上昇しました。また、昨年引き続きオーストラリアにおける小麦の早魃被害懸念等により穀物相場は総じて上昇いたしました。一方、養魚用飼料の主原料である魚粉の価格は、ペルーの漁獲枠削減や中国の旺盛な需要により前期より引き続き高値安定となりました。また為替は円安傾向にて推移したものの、米国でのサブプライム住宅ローン問題により先行きの不透明感が増しました。

畜産業界におきましては、牛肉加工業者による原料偽装問題が発生するなど畜産物に対する消費者の方々の「安全・安心」への要望は益々強まっております。

飼料業界におきましては、飼料価格高騰に伴い畜産経営者へ配合飼料価格畜産安定基金より補填が継続されております。一方、配合飼料メーカーは飼料価格安定基金負担金の増額等、大変厳しい状況となっております。

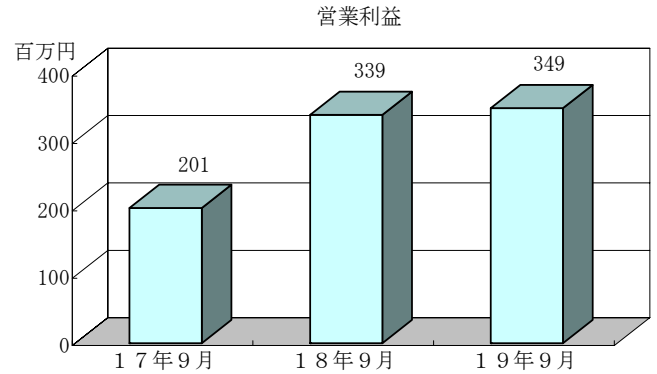
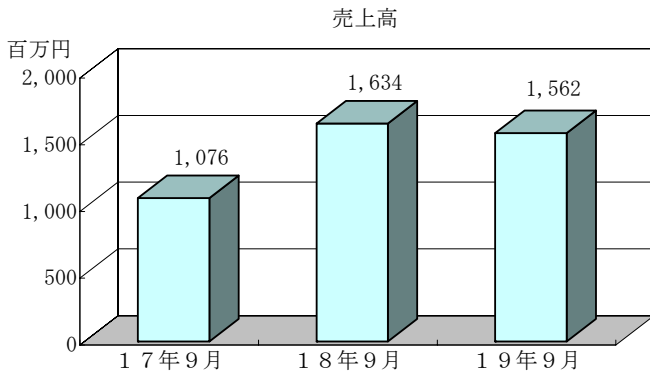
このような状況のなか、当社グループでは、自社工場の独自性を生かし、高付加価値製品の開発、改良及び問題解決型の提案営業による拡販に努めてまいりました。

総販売数量は販売競争激化により前年同期比3.1%減の1,164千トンとなりました。

また、売上高は原料価格高騰による値上げに伴い飼料販売価格が高水準で推移したため前年同期比27.1%増の526億99百万円となりました。

営業利益は、飼料価格安定基金負担金の増加があったものの前述の値上げに伴う原料ポジション改善等により前年同期比120.8%増の20億79百万円となりました。

〈 畜産用機器事業 〉

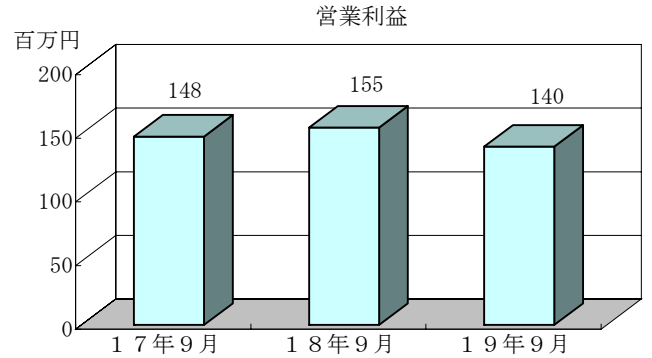
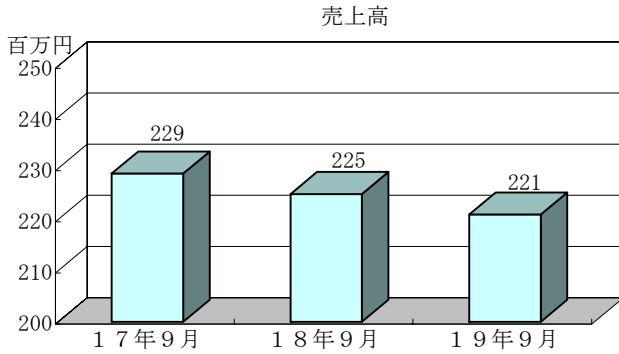


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増減比	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増減比
畜産用機器事業	1,634	1,562	△4.4%	339	349	3.1%

畜産用機器事業におきましては、畜糞発酵処理機の販路拡大を図り販売に注力したものの、販売件数が減少し売上高は前年同期比 4.4%減の 15 億 62 百万円、営業利益は売上原価の削減が功を奏し前年同期比 3.1%増の 3 億 49 百万円となりました。

〈 不動産賃貸事業 〉

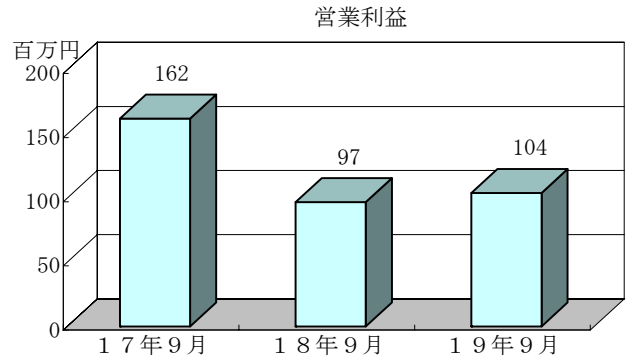
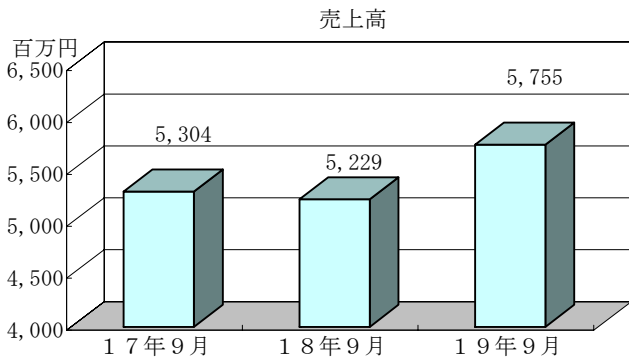


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増減比	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増減比
不動産賃貸事業	225	221	△1.7%	155	140	△9.2%

不動産賃貸事業におきましては、売上高は前年同期比 1.7%減の 2 億 21 百万円、営業利益は前年同期比 9.2%減の 1 億 40 百万円となりました。

〈その他事業〉



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	増減比	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	増減比
その他事業	5,229	5,755	10.1%	97	104	6.7%

畜産物部門におきましては、特殊卵のうち主力商品として販売促進に注力した「ごまたまご」は期中に実施した販促キャンペーンが功を奏し取扱店舗数・売上高共に順調に伸びましたが、他商品の落ち込みをカバー出来ず、量販店での競争激化もあり営業利益は減少いたしました。

また安全・美味が評価された「いも豚」は取引先件数の拡大により販売数量、売上高共に伸びました。

肥料部門におきましては、積極的な営業活動により販売チャネルの多様化を試み新規開拓に注力した結果、売上高、営業利益共に増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は、肥料部門、畜産物部門の売上増が寄与し、前年同期比10.1%増の57億55百万円、営業利益は前年同期比6.7%増の1億4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は645億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加いたしました。流動資産は、340億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億51百万円増加いたしました。主な要因は、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、原料価格上昇に伴うたな卸資産の増加によるものであります。固定資産は304億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億18百万円減少いたしました。有形固定資産は、減価償却費が有形固定資産の取得を上回り、246億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億50百万円減少いたしました。無形固定資産は3億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の評価額の減少等により55億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億17百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末の負債合計は345億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億40百万円減少いたしました。流動負債は256億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。固定負債は88億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億81百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は299億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億

7.4 百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 1.3 ポイント増の 46.4% となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6 億 7.3 百万円となり、前連結会計年度末より 1 億 3.7 百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 8 億 4.9 百万円となりました（前年同期比 1.9 億 9.6 百万円増加）。

これは主に、売上債権の増加 8 億 5.5 百万円及びたな卸資産の増加 1.1 億 4.8 百万円の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益 2.3 億 2.0 百万円及び減価償却費 1.4 億 8.7 百万円の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に要した資金は 4 億 2.0 百万円となりました（前年同期比 6.8 百万円増加）。これは主に、固定資産の取得による支出 5 億 2.0 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は 2 億 9.1 百万円となりました（前年同期比 1.4 億 8.0 百万円減少）。

これは主に借入金の減少 1 億 2.8 百万円及び配当金の支払額 1 億 5.9 百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	44.6	47.8	45.1	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	47.5	34.0	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.4	2.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.7	43.9	—	7.7

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、中間期は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本

に考えております。そして業績や企業体力の強化をはかるための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施させていただいております。

また、日頃のご支援に応えるため、株主優待の制度を導入・実施させていただいております。

当期の配当につきましては、平成19年10月23日に発表いたしました『平成20年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ』の通り、1株当たり年間15円（中間7円、期末8円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chubushiryo.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前連結 会計年度 増 減 額	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1 現金及び預金	536,369		673,794		137,425	242,904	
2 受取手形及び売掛金	23,859,920		24,711,982		852,062	20,324,496	
3 たな卸資産	5,604,839		6,752,926		1,148,087	4,164,220	
4 その他	2,550,001		2,099,644		△ 450,356	1,991,532	
5 貸倒引当金	△ 243,793		△ 179,421		64,371	△ 182,243	
流動資産合計	32,307,337	50.2	34,058,926	52.8	1,751,589	26,540,910	44.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	8,449,572		8,265,660		△ 183,912	8,485,224	
(2) 機械装置及び運搬具	8,862,966		7,983,006		△ 879,959	9,254,584	
(3) 工具器具備品	1,368,170		1,303,812		△ 64,357	1,474,086	
(4) 土地	7,033,720		7,033,720		-	7,049,649	
(5) 建設仮勘定	2,856		80,875		78,019	44,406	
有形固定資産合計	25,717,284		24,667,073		△ 1,050,210	26,307,950	
2 無形固定資産	367,684		317,557		△ 50,127	385,466	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4,233,471		3,802,695		△ 430,775	4,458,163	
(2) 長期貸付金	1,147,357		1,119,096		△ 28,261	1,166,477	
(3) その他	1,004,076		1,016,690		12,614	1,066,320	
(4) 貸倒引当金	△ 452,747		△ 424,266		28,480	△ 540,237	
投資その他の資産合計	5,932,157		5,514,216		△ 417,941	6,150,723	
固定資産合計	32,017,127	49.8	30,498,847	47.2	△ 1,518,279	32,844,140	55.3
資 産 合 計	64,324,464	100.0	64,557,773	100.0	233,309	59,385,051	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前連結 会計年度 増 減 額	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	9,503,437		8,804,512		△ 698,925	7,979,104	
2 短期借入金	11,000,000		11,100,000		100,000	8,000,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	2,051,000		2,175,000		124,000	1,985,000	
4 未払法人税等	595,695		1,044,086		448,390	505,329	
5 賞与引当金	336,407		540,785		204,378	457,471	
6 取締役賞与引当金	47,000		-		△ 47,000	-	
7 その他	2,225,189		2,034,737		△ 190,451	1,932,250	
流動負債合計	25,758,729	40.0	25,699,122	39.8	△ 59,607	20,859,156	35.1
II 固定負債							
1 長期借入金	5,785,000		5,433,000		△ 352,000	6,033,000	
2 退職給付引当金	364,236		362,946		△ 1,289	351,790	
3 負ののれん	577,066		532,307		△ 44,759	621,826	
4 その他	2,854,255		2,570,998		△ 283,256	3,001,876	
固定負債合計	9,580,558	14.9	8,899,253	13.8	△ 681,305	10,008,494	16.9
負債合計	35,339,288	54.9	34,598,375	53.6	△ 740,913	30,867,650	52.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	2,695,214	4.2	2,695,214	4.2	-	2,695,214	4.5
2 資本剰余金	2,354,950	3.7	2,355,172	3.6	221	2,354,950	4.0
3 利益剰余金	22,271,455	34.6	23,496,954	36.4	1,225,499	21,680,625	36.5
4 自己株式	△ 18,603	△0.0	△ 23,034	△0.0	△ 4,430	△ 16,226	△0.0
株主資本合計	27,303,017	42.5	28,524,307	44.2	1,221,290	26,714,564	45.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	1,472,890	2.3	1,238,183	1.9	△ 234,706	1,596,460	2.7
2 繰延ヘッジ損益	209,268	0.3	196,907	0.3	△ 12,360	206,376	0.3
評価・換算差額等合計	1,682,158	2.6	1,435,090	2.2	△ 247,067	1,802,836	3.0
純資産合計	28,985,175	45.1	29,959,398	46.4	974,223	28,517,401	48.0
負債純資産合計	64,324,464	100.0	64,557,773	100.0	233,309	59,385,051	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減 額	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
I 売 上 高	48,543,392	100.0	60,239,817	100.0	11,696,424	103,706,482	100.0
II 売 上 原 価	43,224,082	89.0	53,279,906	88.4	10,055,823	92,745,236	89.4
売 上 総 利 益	5,319,309	11.0	6,959,911	11.6	1,640,601	10,961,245	10.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,213,985	8.7	4,771,021	7.9	557,036	8,506,842	8.2
営 業 利 益	1,105,324	2.3	2,188,889	3.7	1,083,564	2,454,403	2.4
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息	16,599		11,607		△ 4,991	30,228	
2 受 取 配 当 金	33,570		39,453		5,882	50,376	
3 保 管 料 収 入	82,932		81,623		△ 1,308	165,865	
4 負 の の れ ん 償 却 額	44,759		44,759		-	89,519	
5 そ の 他	60,139		74,392		14,253	115,575	
営 業 外 収 益 合 計	238,001	0.5	251,837	0.4	13,836	451,565	0.4
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息	76,200		111,095		34,895	164,527	
2 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	44,235		-		△ 44,235	-	
3 保 管 料 原 価	67,801		66,724		△ 1,077	135,603	
4 そ の 他	14,035		1,067		△ 12,967	38,120	
営 業 外 費 用 合 計	202,273	0.4	178,888	0.3	△ 23,385	338,251	0.3
経 常 利 益	1,141,052	2.4	2,261,838	3.8	1,120,785	2,567,716	2.5
VI 特 別 利 益							
1 固 定 資 産 売 却 益	1,528		502		△ 1,025	2,066	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-	533	
3 国 庫 補 助 金 等 収 入	-		-		-	128,063	
4 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		92,612		92,612	-	
特 別 利 益 合 計	1,528	0.0	93,115	0.2	91,586	130,662	0.1
VII 特 別 損 失							
1 固 定 資 産 除 売 却 損	18,751		12,637		△ 6,114	60,884	
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		21,355		21,355	-	
3 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,311		-		△ 1,311	1,561	
4 会 員 権 売 却 損	-		-		-	6,771	
5 固 定 資 産 圧 縮 損	-		-		-	122,991	
特 別 損 失 合 計	20,062	0.1	33,992	0.1	13,929	192,208	0.2
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,122,518	2.3	2,320,961	3.9	1,198,442	2,506,170	2.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	496,233	1.0	1,029,539	1.7	533,306	1,041,404	1.0
法 人 税 等 調 整 額	△ 57,643	△ 0.1	△ 93,115	△ 0.1	△ 35,472	57,463	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	683,928	1.4	1,384,536	2.3	700,608	1,407,302	1.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益
平成18年3月31日残高	2,695,214	2,294,543	21,330,034	△ 194,798	26,124,994	1,825,596	-
中間連結会計期間中の 変動額							
利益処分による 剰余金の配当			△ 288,337		△ 288,337		
利益処分による 取締役賞与金の支給			△ 45,000		△ 45,000		
中間純利益			683,928		683,928		
自己株式の取得				△ 4,266	△ 4,266		
自己株式の処分		60,407		182,838	243,245		
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)						△ 229,135	206,376
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	60,407	350,590	178,572	589,569	△ 229,135	206,376
平成18年9月30日残高	2,695,214	2,354,950	21,680,625	△ 16,226	26,714,564	1,596,460	206,376

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益
平成19年3月31日残高	2,695,214	2,354,950	22,271,455	△ 18,603	27,303,017	1,472,890	209,268
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			△ 159,037		△ 159,037		
中間純利益			1,384,536		1,384,536		
自己株式の取得				△ 5,080	△ 5,080		
自己株式の処分		221		649	871		
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)						△ 234,706	△ 12,360
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	221	1,225,499	△ 4,430	1,221,290	△ 234,706	△ 12,360
平成19年9月30日残高	2,695,214	2,355,172	23,496,954	△ 23,034	28,524,307	1,238,183	196,907

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益
平成18年3月31日残高	2,695,214	2,294,543	21,330,034	△ 194,798	26,124,994	1,825,596	-
連結会計年度中の変動額							
利益処分による 剰余金の配当			△ 288,337		△ 288,337		
剰余金の配当			△ 132,544		△ 132,544		
利益処分による 取締役賞与金の支給			△ 45,000		△ 45,000		
当期純利益			1,407,302		1,407,302		
自己株式の取得				△ 6,643	△ 6,643		
自己株式の処分		60,407		182,838	243,245		
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)						△ 352,706	209,268
連結会計年度中の変動 額合計	-	60,407	941,420	176,194	1,178,022	△ 352,706	209,268
平成19年3月31日残高	2,695,214	2,354,950	22,271,455	△ 18,603	27,303,017	1,472,890	209,268

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕	増 減 額	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,122,518	2,320,961	1,198,442	2,506,170
減価償却費	1,546,842	1,487,380	△ 59,462	3,169,665
負ののれん償却額	△ 44,759	△ 44,759	-	△ 89,519
賞与引当金の増減額(減少:△)	122,586	204,378	81,792	1,522
取締役賞与引当金の増減額(減少:△)	-	△ 47,000	△ 47,000	47,000
退職給付引当金の増減額(減少:△)	29,803	△ 1,289	△ 31,092	42,248
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 510,094	-	510,094	△ 510,094
貸倒引当金の増減額(減少:△)	82,375	△ 92,612	△ 174,988	92,769
受取利息及び受取配当金	△ 50,170	△ 51,061	△ 891	△ 80,604
支払利息	76,200	111,095	34,895	164,527
投資有価証券売却益	-	-	-	△ 533
投資有価証券評価損	-	21,355	21,355	-
会員権売却損	-	-	-	6,771
ゴルフ会員権評価損	1,311	-	△ 1,311	1,561
固定資産売却益	△ 1,528	△ 502	1,025	△ 2,066
固定資産除売却損	18,751	12,637	△ 6,114	60,884
固定資産圧縮損	-	-	-	122,991
国庫補助金等収入	-	-	-	△ 128,063
売上債権の増減額(増加:△)	△ 2,524,991	△ 855,695	1,669,295	△ 6,065,239
たな卸資産の増減額(増加:△)	69,242	△ 1,148,087	△ 1,217,329	△ 1,371,376
仕入債務の増減額(減少:△)	136,479	△ 700,395	△ 836,874	1,665,632
役員賞与の支払額	△ 45,000	-	45,000	△ 45,000
その他の増減額	△ 378,697	263,380	642,077	△ 968,334
小計	△ 349,129	1,479,784	1,828,914	△ 1,379,085
利息及び配当金の受取額	45,124	51,440	6,315	80,098
利息の支払額	△ 74,648	△ 110,471	△ 35,822	△ 163,001
法人税等の支払額	△ 767,830	△ 570,782	197,048	△ 1,239,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,146,483	849,972	1,996,455	△ 2,701,370
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付けによる支出	△ 84,500	△ 68,500	16,000	△ 127,500
貸付金の回収による収入	251,805	93,220	△ 158,584	390,128
有価証券の売却による収入	-	18,000	18,000	18,690
固定資産の取得による支出	△ 631,289	△ 520,947	110,342	△ 1,873,278
固定資産の売却による収入	54,136	40,284	△ 13,852	191,913
国庫補助金等の受入による収入	-	-	-	128,063
その他投資等の取得による支出	△ 16,352	△ 29,257	△ 12,904	△ 35,711
その他投資等の売却による収入	73,953	46,509	△ 27,444	120,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,245	△ 420,689	△ 68,443	△ 1,187,115
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	8,500,000	15,200,000	6,700,000	26,300,000
短期借入金の返済による支出	△ 6,500,000	△ 15,100,000	△ 8,600,000	△ 21,300,000
長期借入れによる収入	300,000	900,000	600,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,062,500	△ 1,128,000	△ 65,500	△ 2,144,500
自己株式の取得による支出	△ 4,266	△ 5,080	△ 813	△ 6,643
自己株式の売却による収入	243,245	871	△ 242,374	243,245
配当金の支払額	△ 287,964	△ 159,648	128,316	△ 420,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,188,514	△ 291,857	△ 1,480,372	3,871,735
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 310,214	137,425	447,639	△ 16,750
V 現金及び現金同等物の期首残高	553,119	536,369	△ 16,750	553,119
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	242,904	673,794	430,889	536,369

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

㈱ダイコク、㈱マルチク、中部エコテック㈱、㈱スマック

(2) 主要な非連結子会社の名称等

吉林華中綠色生態農業開發有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社吉林華中綠色生態農業開發有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社

吉林華中綠色生態農業開發有限公司

(持分法を適用しない理由)

吉林華中綠色生態農業開發有限公司に対する投資については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

商 品 主として移動平均法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法

原 材 料 移動平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4～13年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は6,867千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は84,817千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主として、提出会社のリスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表に関する注記事項)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,421,270 千円	38,579,280 千円	37,133,139 千円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	8,982,742 千円	8,515,409 千円	9,551,452 千円
無形固定資産	93,171 千円	77,218 千円	104,643 千円
3. 偶発債務（保証債務）	634,953 千円	643,321 千円	591,911 千円
4. 中間連結会計期間末日満期手形			
<p>中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p>			
受取手形	177,408 千円	153,075 千円	228,434 千円
支払手形	2,930 千円	6,346 千円	8,053 千円

(中間連結損益計算書に関する注記事項)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運賃	1,137,876 千円	1,131,575 千円	2,314,054 千円
飼料価格安定基金負担金	588,266 千円	1,144,513 千円	1,176,721 千円
従業員給料手当	672,296 千円	653,583 千円	1,632,844 千円
賞与引当金繰入額	273,020 千円	315,652 千円	196,976 千円
2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	1,153 千円	296 千円	1,690 千円
工具器具備品	375 千円	206 千円	375 千円
計	1,528 千円	502 千円	2,066 千円
3. 固定資産除売却損の内訳			
固定資産除売却損			
建物及び構築物	2,823 千円	1,560 千円	2,823 千円
機械装置及び運搬具	3,572 千円	4,847 千円	21,593 千円
工具器具備品	8,981 千円	5,569 千円	20,675 千円
無形固定資産	- 千円	- 千円	333 千円
計	15,377 千円	11,977 千円	45,427 千円
固定資産売却損			
建物及び構築物	- 千円	- 千円	2,797 千円
機械装置及び運搬具	1,920 千円	53 千円	5,970 千円
工具器具備品	1,454 千円	606 千円	1,706 千円
土地	- 千円	- 千円	4,981 千円
計	3,374 千円	660 千円	15,457 千円
4. ゴルフ会員権評価損の内訳			
貸倒引当金繰入額	76 千円	- 千円	350 千円
減損処理額	1,235 千円	- 千円	1,211 千円
計	1,311 千円	- 千円	1,561 千円

(中間連結株主資本等変動計算書に関する注記事項)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	26,535,508	-	-	26,535,508
合計	26,535,508	-	-	26,535,508
自己株式				
普通株式	322,975	4,360	300,730	26,605
合計	322,975	4,360	300,730	26,605

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加4,360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式数の減少300,730株は、自己株式の売り出しによる減少300,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少730株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額 (単位: 千円)

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,337	11円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの (単位: 千円)

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	132,544	利益剰余金	5円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	26,535,508	-	-	26,535,508
合計	26,535,508	-	-	26,535,508
自己株式				
普通株式	29,332	5,652	999	33,985
合計	29,332	5,652	999	33,985

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額 (単位: 千円)

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	159,037	6円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの (単位: 千円)

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	185,510	利益剰余金	7円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	26,535,508	-	-	26,535,508
合計	26,535,508	-	-	26,535,508
自己株式				
普通株式	322,975	7,087	300,730	29,332
合計	322,975	7,087	300,730	29,332

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加7,087株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式数の減少300,730株は、自己株式の売り出しによる減少300,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少730株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額 (単位: 千円)

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,337	11円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	132,544	5円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(単位: 千円)

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	159,037	利益剰余金	6円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

(単位: 千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>242,904</u>	現金及び預金勘定 <u>673,794</u>	現金及び預金勘定 <u>536,369</u>
現金及び現金同等物 <u>242,904</u>	現金及び現金同等物 <u>673,794</u>	現金及び現金同等物 <u>536,369</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位: 千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,453,351	1,634,881	225,756	5,229,402	48,543,392	-	48,543,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,596	3,570	158,124	164,291	(164,291)	-
計	41,453,351	1,637,478	229,326	5,387,527	48,707,683	(164,291)	48,543,392
営業費用	40,511,408	1,298,116	74,300	5,289,778	47,173,604	264,463	47,438,067
営業利益	941,943	339,361	155,025	97,749	1,534,079	(428,755)	1,105,324

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,699,476	1,562,492	221,960	5,755,887	60,239,817	-	60,239,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	39	3,570	20,904	24,513	(24,513)	-
計	52,699,476	1,562,531	225,530	5,776,792	60,264,330	(24,513)	60,239,817
営業費用	50,619,564	1,212,678	84,766	5,672,534	57,589,544	461,383	58,050,928
営業利益	2,079,912	349,852	140,763	104,257	2,674,785	(485,896)	2,188,889

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,584,625	2,696,557	451,463	10,973,836	103,706,482	-	103,706,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,480	7,140	281,049	292,670	(292,670)	-
計	89,584,625	2,701,038	458,603	11,254,885	103,999,152	(292,670)	103,706,482
営業費用	87,162,165	2,298,792	152,416	11,056,620	100,669,994	582,084	101,252,078
営業利益	2,422,459	402,245	306,187	198,265	3,329,157	(874,754)	2,454,403

(注) 1. 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 飼料事業 …… 養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業 …… 畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業 …… 不動産賃貸
- (4) その他事業 …… 畜産物、肥料、リース等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	441,791	497,398	889,988	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更

（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、飼料事業が3,172千円、畜産用機器事業が44千円、その他事業が3,602千円、消去又は全社が48千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、畜産用機器事業が12,000千円、消去又は全社が35,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、飼料事業が82,290千円、畜産用機器事業が52千円、不動産賃貸事業が315千円、その他事業が1,899千円、消去又は全社が259千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)																																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品</th> <th style="width: 15%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>504,202</td> <td>1,581,694</td> <td>2,085,896</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>305,451</td> <td>758,685</td> <td>1,064,137</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>198,750</td> <td>823,008</td> <td>1,021,759</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合 計	取得価額	504,202	1,581,694	2,085,896	減価償却 累計額	305,451	758,685	1,064,137	中間期末 残高	198,750	823,008	1,021,759	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品</th> <th style="width: 15%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>514,000</td> <td>1,560,044</td> <td>2,074,045</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>324,784</td> <td>878,914</td> <td>1,203,698</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>189,215</td> <td>681,130</td> <td>870,346</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合 計	取得価額	514,000	1,560,044	2,074,045	減価償却 累計額	324,784	878,914	1,203,698	中間期末 残高	189,215	681,130	870,346	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品</th> <th style="width: 15%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>547,121</td> <td>1,592,138</td> <td>2,139,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>347,082</td> <td>831,362</td> <td>1,178,445</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>200,038</td> <td>760,775</td> <td>960,814</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合 計	取得価額	547,121	1,592,138	2,139,259	減価償却 累計額	347,082	831,362	1,178,445	期末残高	200,038	760,775	960,814
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合 計																																															
取得価額	504,202	1,581,694	2,085,896																																															
減価償却 累計額	305,451	758,685	1,064,137																																															
中間期末 残高	198,750	823,008	1,021,759																																															
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合 計																																															
取得価額	514,000	1,560,044	2,074,045																																															
減価償却 累計額	324,784	878,914	1,203,698																																															
中間期末 残高	189,215	681,130	870,346																																															
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合 計																																															
取得価額	547,121	1,592,138	2,139,259																																															
減価償却 累計額	347,082	831,362	1,178,445																																															
期末残高	200,038	760,775	960,814																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">374,212</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">878,349</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	374,212	1年超	878,349	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">361,615</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">739,610</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	361,615	1年超	739,610	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">377,341</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">850,192</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	377,341	1年超	850,192																																				
1年以内	374,212																																																	
1年超	878,349																																																	
1年以内	361,615																																																	
1年超	739,610																																																	
1年以内	377,341																																																	
1年超	850,192																																																	
合 計 1,252,561	合 計 1,101,226	合 計 1,227,534																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。																																																
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">191,704</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">157,208</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	191,704	減価償却費	157,208	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">246,785</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">150,815</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	246,785	減価償却費	150,815	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">404,042</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">343,392</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	404,042	減価償却費	343,392																																				
受取リース料	191,704																																																	
減価償却費	157,208																																																	
受取リース料	246,785																																																	
減価償却費	150,815																																																	
受取リース料	404,042																																																	
減価償却費	343,392																																																	

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕																																																																																
	<p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 459 1032 739"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具器具 備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>110,726</td> <td>12,448</td> <td>123,175</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,824</td> <td>3,109</td> <td>20,934</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>92,901</td> <td>9,339</td> <td>102,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="592 1008 1032 1198"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>33,950</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>68,290</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>102,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 1433 1032 1512"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,817</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" data-bbox="592 1780 1032 1937"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,998</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,410</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>52,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合 計	取得価額相当額	110,726	12,448	123,175	減価償却累計額相当額	17,824	3,109	20,934	中間期末残高相当額	92,901	9,339	102,241	未経過リース料中間期末残高相当額			1年以内		33,950	1年超		68,290	合 計		102,241	支払リース料	15,817	減価償却費相当額	15,817	未経過リース料		1年以内	29,998	1年超	22,410	合 計	52,408	<p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 459 1482 739"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具器具 備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>79,788</td> <td>11,455</td> <td>91,243</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,703</td> <td>2,260</td> <td>4,963</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>77,085</td> <td>9,194</td> <td>86,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1032 1008 1482 1198"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>26,842</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>59,438</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>86,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 1433 1482 1512"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" data-bbox="1032 1780 1482 1937"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,584</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,324</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>32,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合 計	取得価額相当額	79,788	11,455	91,243	減価償却累計額相当額	2,703	2,260	4,963	期末残高相当額	77,085	9,194	86,280	未経過リース料期末残高相当額			1年以内		26,842	1年超		59,438	合 計		86,280	支払リース料	6,296	減価償却費相当額	6,296	未経過リース料		1年以内	22,584	1年超	10,324	合 計	32,908
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合 計																																																																															
取得価額相当額	110,726	12,448	123,175																																																																															
減価償却累計額相当額	17,824	3,109	20,934																																																																															
中間期末残高相当額	92,901	9,339	102,241																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																		
1年以内		33,950																																																																																
1年超		68,290																																																																																
合 計		102,241																																																																																
支払リース料	15,817																																																																																	
減価償却費相当額	15,817																																																																																	
未経過リース料																																																																																		
1年以内	29,998																																																																																	
1年超	22,410																																																																																	
合 計	52,408																																																																																	
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合 計																																																																															
取得価額相当額	79,788	11,455	91,243																																																																															
減価償却累計額相当額	2,703	2,260	4,963																																																																															
期末残高相当額	77,085	9,194	86,280																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																		
1年以内		26,842																																																																																
1年超		59,438																																																																																
合 計		86,280																																																																																
支払リース料	6,296																																																																																	
減価償却費相当額	6,296																																																																																	
未経過リース料																																																																																		
1年以内	22,584																																																																																	
1年超	10,324																																																																																	
合 計	32,908																																																																																	

(有価証券)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,215,204	3,879,665	2,664,460
(2) そ の 他	53,909	53,902	△ 7
合 計	1,269,114	3,933,568	2,664,453

2. 時価のない有価証券 (単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	344,595
貸付信託受益証券	180,000
合 計	524,595

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,194,971	3,260,007	2,065,035
(2) そ の 他	53,909	55,372	1,462
合 計	1,248,881	3,315,379	2,066,497

2. 時価のない有価証券 (単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	343,316
貸付信託受益証券	144,000
合 計	487,316

(前連結会計年度) (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,215,048	3,670,423	2,455,375
(2) そ の 他	53,909	56,452	2,542
合 計	1,268,957	3,726,876	2,457,918

2. 時価のない有価証券 (単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	344,595
貸付信託受益証券	162,000
合 計	506,595

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 1,075円77銭 1株当たり中間純利益 26円03銭 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、1,067円98銭となります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,130円48銭 1株当たり中間純利益 52円24銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,093円53銭 1株当たり当期純利益 53円32銭 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,085円63銭となります。</p>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
中間(当期)純利益	683,928千円	1,384,536千円	1,407,302千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	683,928千円	1,384,536千円	1,407,302千円
普通株式の期中平均株式数	26,276千株	26,503千株	26,392千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 中 間 会 計 期 間 末 (平成19年9月30日)		対前事業年度 増 減 額	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1 現金及び預金	347,458		600,369		252,911	140,791	
2 受取手形	8,122,514		9,229,993		1,107,478	6,672,712	
3 売掛金	13,644,312		13,782,278		137,966	11,653,177	
4 たな卸資産	5,127,411		6,419,597		1,292,186	3,874,207	
5 短期貸付金	1,492,697		1,513,780		21,082	1,824,700	
6 その他	2,035,211		1,575,963		△ 459,247	1,375,811	
7 貸倒引当金	△ 234,024		△ 169,775		64,248	△ 175,489	
流動資産合計	30,535,580	50.5	32,952,207	53.6	2,416,626	25,365,911	45.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	7,733,658		7,592,258		△ 141,400	7,818,355	
(2) 機械及び装置	8,302,341		7,470,862		△ 831,478	8,603,059	
(3) 土地	6,813,202		6,813,202		-	6,824,612	
(4) その他	1,063,898		1,090,024		26,125	922,270	
有形固定資産合計	23,913,100		22,966,347		△ 946,753	24,168,297	
2 無形固定資産	361,427		311,143		△ 50,284	379,227	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4,356,079		3,928,627		△ 427,451	4,582,243	
(2) 長期貸付金	1,147,357		1,119,096		△ 28,261	1,166,477	
(3) その他	552,059		588,400		36,341	556,885	
(4) 貸倒引当金	△ 445,820		△ 413,721		32,099	△ 532,435	
投資その他の資産合計	5,609,675		5,222,403		△ 387,271	5,773,170	
固定資産合計	29,884,203	49.5	28,499,893	46.4	△ 1,384,309	30,320,696	54.4
資 産 合 計	60,419,784	100.0	61,452,101	100.0	1,032,317	55,686,607	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 中 間 会 計 期 間 末 (平成19年9月30日)		対前事業年度 増 減 額	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1 買 掛 金	8,700,661		8,138,574		△ 562,086	7,099,102	
2 短 期 借 入 金	13,741,000		14,555,000		814,000	10,940,000	
3 未 払 法 人 税 等	475,838		885,861		410,022	348,150	
4 賞 与 引 当 金	282,322		462,023		179,700	372,298	
5 取 締 役 賞 与 引 当 金	35,000		-		△ 35,000	-	
6 そ の 他	1,714,952		1,731,163		16,210	1,570,402	
流動負債合計	24,949,775	41.3	25,772,622	41.9	822,847	20,329,952	36.5
II 固定負債							
1 長 期 借 入 金	5,785,000		5,433,000		△ 352,000	6,033,000	
2 退 職 給 付 引 当 金	254,517		254,634		116	215,469	
3 そ の 他	2,442,739		2,240,744		△ 201,995	2,610,496	
固定負債合計	8,482,257	14.0	7,928,379	12.9	△ 553,878	8,858,965	15.9
負債合計	33,432,032	55.3	33,701,001	54.8	268,969	29,188,918	52.4
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金	2,695,214	4.4	2,695,214	4.4	-	2,695,214	4.9
2 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金	2,294,543		2,294,543		-	2,294,543	
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	60,407		60,628		221	60,407	
資本剰余金合計	2,354,950	3.9	2,355,172	3.8	221	2,354,950	4.2
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	673,803		673,803		-	673,803	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金							
固定資産圧縮積立金	661,139		657,505		△ 3,634	664,658	
特別償却準備金	430,168		386,279		△ 43,889	474,527	
別途積立金	16,500,000		16,500,000		-	16,500,000	
繰越利益剰余金	2,014,016		3,073,927		1,059,911	1,351,994	
利益剰余金合計	20,279,127	33.6	21,291,515	34.6	1,012,387	19,664,983	35.3
4 自 己 株 式	△ 18,603	△0.0	△ 23,034	△0.0	△ 4,430	△ 16,226	△0.0
株主資本合計	25,310,689	41.9	26,318,868	42.8	1,008,178	24,698,923	44.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	1,467,793	2.4	1,235,323	2.0	△ 232,469	1,592,389	2.8
2 繰延ヘッジ損益	209,268	0.4	196,907	0.4	△ 12,360	206,376	0.4
評価・換算差額等合計	1,677,061	2.8	1,432,230	2.4	△ 244,830	1,798,765	3.2
純 資 産 合 計	26,987,751	44.7	27,751,099	45.2	763,348	26,497,688	47.6
負債純資産合計	60,419,784	100.0	61,452,101	100.0	1,032,317	55,686,607	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		増 減 額	前 事 業 年 度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
I 売 上 高	44,786,611	100.0	56,290,786	100.0	11,504,175	96,549,544	100.0
II 売 上 原 価	40,609,636	90.7	50,487,297	89.7	9,877,661	87,658,777	90.8
売 上 総 利 益	4,176,974	9.3	5,803,488	10.3	1,626,514	8,890,767	9.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,388,760	7.5	3,954,698	7.0	565,938	6,813,330	7.0
営 業 利 益	788,214	1.8	1,848,789	3.3	1,060,575	2,077,436	2.2
VI 営 業 外 収 益	209,168	0.5	201,989	0.3	△ 7,178	382,371	0.4
V 営 業 外 費 用	203,252	0.5	182,776	0.3	△ 20,476	344,848	0.4
経 常 利 益	794,129	1.8	1,868,003	3.3	1,073,873	2,114,959	2.2
VI 特 別 利 益	-	-	96,338	0.1	96,338	128,596	0.1
VII 特 別 損 失	6,249	0.0	24,424	0.0	18,174	159,342	0.1
税引前中間(当期)純利益	787,879	1.8	1,939,917	3.4	1,152,037	2,084,213	2.2
法人税、住民税及び事業税	339,051	0.8	871,448	1.5	532,397	857,731	0.9
法 人 税 等 調 整 額	△ 32,574	△0.1	△ 102,956	△0.2	△ 70,381	△ 1,608	△0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	481,402	1.1	1,171,424	2.1	690,022	1,228,090	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
平成18年3月31日残高	2,695,214	2,294,543	-	673,803	676,682	618,740
中間会計期間中の変動額						
利益処分による圧縮積立金の取崩					△ 8,504	
圧縮積立金の取崩					△ 3,519	
利益処分による特別償却準備金の積立						2,095
利益処分による特別償却準備金の取崩						△ 97,776
特別償却準備金の取崩						△ 48,532
利益処分による別途積立金の積立						
利益処分による剰余金の配当						
利益処分による取締役賞与金の支給						
中間純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			60,407			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	-	-	60,407	-	△ 12,023	△ 144,213
平成18年9月30日残高	2,695,214	2,294,543	60,407	673,803	664,658	474,527

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	15,700,000	1,837,692	△ 194,798	24,301,879	1,816,716	-
中間会計期間中の変動額						
利益処分による圧縮積立金の取崩		8,504				
圧縮積立金の取崩		3,519				
利益処分による特別償却準備金の積立		△ 2,095				
利益処分による特別償却準備金の取崩		97,776				
特別償却準備金の取崩		48,532				
利益処分による別途積立金の積立	800,000	△ 800,000				
利益処分による剰余金の配当		△ 288,337		△ 288,337		
利益処分による取締役賞与金の支給		△ 35,000		△ 35,000		
中間純利益		481,402		481,402		
自己株式の取得			△ 4,266	△ 4,266		
自己株式の処分			182,838	243,245		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					△ 224,326	206,376
中間会計期間中の変動額合計	800,000	△ 485,698	178,572	397,043	△ 224,326	206,376
平成18年9月30日残高	16,500,000	1,351,994	△ 16,226	24,698,923	1,592,389	206,376

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金
平成19年3月31日残高	2,695,214	2,294,543	60,407	673,803	661,139	430,168
中間会計期間中の変動額						
圧縮積立金の取崩					△ 3,634	
特別償却準備金の積立						2,115
特別償却準備金の取崩						△ 46,005
剰余金の配当						
中間純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			221			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	-	-	221	-	△ 3,634	△ 43,889
平成19年9月30日残高	2,695,214	2,294,543	60,628	673,803	657,505	386,279

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益
	その他利益剰余金					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	16,500,000	2,014,016	△ 18,603	25,310,689	1,467,793	209,268
中間会計期間中の変動額						
圧縮積立金の取崩		3,634				
特別償却準備金の積立		△ 2,115				
特別償却準備金の取崩		46,005				
剰余金の配当		△ 159,037		△ 159,037		
中間純利益		1,171,424		1,171,424		
自己株式の取得			△ 5,080	△ 5,080		
自己株式の処分			649	871		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					△ 232,469	△ 12,360
中間会計期間中の変動額合計	-	1,059,911	△ 4,430	1,008,178	△ 232,469	△ 12,360
平成19年9月30日残高	16,500,000	3,073,927	△ 23,034	26,318,868	1,235,323	196,907

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
平成18年3月31日残高	2,695,214	2,294,543	-	673,803	676,682	618,740
事業年度中の変動額						
利益処分による圧縮積立金の取崩					△ 8,504	
圧縮積立金の取崩					△ 7,038	
利益処分による特別償却準備金の積立						2,095
特別償却準備金の積立						4,172
利益処分による特別償却準備金の取崩						△ 97,776
特別償却準備金の取崩						△ 97,064
利益処分による別途積立金の積立						
利益処分による剰余金の配当						
剰余金の配当						
利益処分による取締役賞与金の支給						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			60,407			
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	60,407	-	△ 15,542	△ 188,572
平成19年3月31日残高	2,695,214	2,294,543	60,407	673,803	661,139	430,168

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	15,700,000	1,837,692	△ 194,798	24,301,879	1,816,716	-
事業年度中の変動額						
利益処分による圧縮積立金の取崩		8,504				
圧縮積立金の取崩		7,038				
利益処分による特別償却準備金の積立		△ 2,095				
特別償却準備金の積立		△ 4,172				
利益処分による特別償却準備金の取崩		97,776				
特別償却準備金の取崩		97,064				
利益処分による別途積立金の積立	800,000	△ 800,000				
利益処分による剰余金の配当		△ 288,337		△ 288,337		
剰余金の配当		△ 132,544		△ 132,544		
利益処分による取締役賞与金の支給		△ 35,000		△ 35,000		
当期純利益		1,228,090		1,228,090		
自己株式の取得			△ 6,643	△ 6,643		
自己株式の処分			182,838	243,245		
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)					△ 348,923	209,268
事業年度中の変動額合計	800,000	176,323	176,194	1,008,810	△ 348,923	209,268
平成19年3月31日残高	16,500,000	2,014,016	△ 18,603	25,310,689	1,467,793	209,268

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

① 商 品 移動平均法による原価法

② 製品・仕掛品 総平均法による低価法

③ 原材料 移動平均法による低価法

④ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

機 械 及 び 装 置 4～13年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は3,115千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は81,184千円それぞれ減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の事業年度に一括費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表に関する注記事項)

	前事業年度	当中間会計期間末	前中間会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,299,701 千円	35,487,618 千円	33,244,528 千円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	8,979,023 千円	8,511,742 千円	9,547,675 千円
無形固定資産	93,171 千円	77,218 千円	104,643 千円
3. 偶発債務(保証債務)	579,973 千円	579,516 千円	534,426 千円
4. 中間期末日満期手形			
中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。			
受取手形	111,280 千円	122,979 千円	115,949 千円

(中間損益計算書に関する注記事項)

1. 営業外収益のうち主要項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
受 取 利 息	26,865 千円	20,980 千円	51,345 千円
2. 営業外費用のうち主要項目			
支 払 利 息	78,897 千円	114,995 千円	171,320 千円
貸倒引当金繰入額	44,235 千円	- 千円	- 千円
3. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,220,420 千円	1,210,677 千円	2,483,527 千円
無 形 固 定 資 産	58,962 千円	62,954 千円	118,724 千円

(中間株主資本等変動計算書に関する注記事項)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
普通株式	322,975	4,360	300,730	26,605
合計	322,975	4,360	300,730	26,605

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加4,360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少300,730株は、自己株式の売り出しによる減少300,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少730株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
普通株式	29,332	5,652	999	33,985
合計	29,332	5,652	999	33,985

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	322,975	7,087	300,730	29,332
合計	322,975	7,087	300,730	29,332

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加7,087株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少300,730株は、自己株式の売り出しによる減少300,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少730株であります。

(リース取引)

(単位：千円)

前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">406,895</td> <td style="text-align: right;">506,449</td> <td style="text-align: right;">913,344</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">212,406</td> <td style="text-align: right;">256,045</td> <td style="text-align: right;">468,451</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">194,488</td> <td style="text-align: right;">250,403</td> <td style="text-align: right;">444,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">211,393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">233,499</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">444,892</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131,411</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,411</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 運搬具	工具器具 備品	合 計	取得価額相当額	406,895	506,449	913,344	減価償却累計額相当額	212,406	256,045	468,451	中間期末残高相当額	194,488	250,403	444,892			合 計	未経過リース料中間期末残高相当額			1年以内	211,393		1年超	233,499		合 計	444,892				合 計	支払リース料	131,411		減価償却費相当額	131,411		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110,574</td> <td style="text-align: right;">126,757</td> <td style="text-align: right;">237,332</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,769</td> <td style="text-align: right;">75,174</td> <td style="text-align: right;">92,943</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">92,805</td> <td style="text-align: right;">51,583</td> <td style="text-align: right;">144,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">62,754</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,633</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">144,388</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,478</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,478</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		車両 運搬具	工具器具 備品	合 計	取得価額相当額	110,574	126,757	237,332	減価償却累計額相当額	17,769	75,174	92,943	中間期末残高相当額	92,805	51,583	144,388			合 計	未経過リース料中間期末残高相当額			1年以内	62,754		1年超	81,633		合 計	144,388				合 計	支払リース料	35,478		減価償却費相当額	35,478		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,788</td> <td style="text-align: right;">197,273</td> <td style="text-align: right;">277,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> <td style="text-align: right;">109,016</td> <td style="text-align: right;">111,720</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">77,085</td> <td style="text-align: right;">88,256</td> <td style="text-align: right;">165,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">70,321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">165,341</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">234,686</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">234,686</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		車両 運搬具	工具器具 備品	合 計	取得価額相当額	79,788	197,273	277,061	減価償却累計額相当額	2,703	109,016	111,720	期末残高相当額	77,085	88,256	165,341			合 計	未経過リース料期末残高相当額			1年以内	70,321		1年超	95,020		合 計	165,341				合 計	支払リース料	234,686		減価償却費相当額	234,686	
	車両 運搬具	工具器具 備品	合 計																																																																																																																							
取得価額相当額	406,895	506,449	913,344																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	212,406	256,045	468,451																																																																																																																							
中間期末残高相当額	194,488	250,403	444,892																																																																																																																							
		合 計																																																																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																										
1年以内	211,393																																																																																																																									
1年超	233,499																																																																																																																									
合 計	444,892																																																																																																																									
		合 計																																																																																																																								
支払リース料	131,411																																																																																																																									
減価償却費相当額	131,411																																																																																																																									
	車両 運搬具	工具器具 備品	合 計																																																																																																																							
取得価額相当額	110,574	126,757	237,332																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	17,769	75,174	92,943																																																																																																																							
中間期末残高相当額	92,805	51,583	144,388																																																																																																																							
		合 計																																																																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																										
1年以内	62,754																																																																																																																									
1年超	81,633																																																																																																																									
合 計	144,388																																																																																																																									
		合 計																																																																																																																								
支払リース料	35,478																																																																																																																									
減価償却費相当額	35,478																																																																																																																									
	車両 運搬具	工具器具 備品	合 計																																																																																																																							
取得価額相当額	79,788	197,273	277,061																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	2,703	109,016	111,720																																																																																																																							
期末残高相当額	77,085	88,256	165,341																																																																																																																							
		合 計																																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																										
1年以内	70,321																																																																																																																									
1年超	95,020																																																																																																																									
合 計	165,341																																																																																																																									
		合 計																																																																																																																								
支払リース料	234,686																																																																																																																									
減価償却費相当額	234,686																																																																																																																									

(単位：千円)

前中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 9,726 1年超 1,618 合 計 11,345	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 10,028 1年超 4,000 合 計 14,028
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左

(有価証券)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 999円58銭 1株当たり中間純利益 18円32銭 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間会計期間と同様の方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、991円79銭となります。	1株当たり純資産額 1,047円15銭 1株当たり中間純利益 44円20銭	1株当たり純資産額 1,018円17銭 1株当たり当期純利益 46円53銭 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、1,010円27銭となります。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
中間(当期)純利益	481,402千円	1,171,424千円	1,228,090千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	481,402千円	1,171,424千円	1,228,090千円
普通株式の期中平均株式数	26,276千株	26,503千株	26,392千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。